

岐阜県の事業場におけるがん対策に関する実状の把握と 推進に向けた取り組み

研究代表者 共同研究者	岐阜産業保健相談支援センター 岐阜県立看護大学成熟期看護学領域 岐阜県立看護大学成熟期看護学領域 岐阜県立看護大学成熟期看護学領域 岐阜市民病院 岐阜県総合医療センター 岐阜県健康福祉部保健医療課	相 談 員	梅津 美香 奥村美奈子 布施 恵子 鳴海 叔子 がん看護専門看護師 葛谷 命 がん看護専門看護師 藤内 眞理 がん対策・健康増進係 横山ひろみ
----------------	--	-------	---

1 はじめに

本研究は、岐阜県内の事業場を対象に質問紙調査を行い、がん予防・教育、両立支援の実状と課題を把握し、把握した結果を素材に職場におけるがん対策の推進に向けた広報啓発すべき内容を検討し、事業場へのがんに関する知識普及・啓発のための媒体（リーフレット・教材等）を作成することを目的とする。

2 方法

1) 岐阜県内の事業場を対象とした無記名自記式質問紙調査（平成 28 年 4 月～10 月末）

(1) 質問項目

事業場の基本属性、事業場の安全衛生活動の状況、がん検診の実施状況とニーズ、がんに関する啓発教育の実施状況とニーズ、両立支援の実際など。

(2) 配布回収方法

岐阜県内の従業員 50 人以上の 2000 事業場に対して、岐阜産業保健総合支援センターで把握している事業場リストを用いて、岐阜産業保健総合支援センターから質問紙を郵送し個別返信用封筒にて回収した。50 人未満の事業場に対しては、県内 7 カ所の地域産業保健センターコーディネーターが一定期間内（質問紙調査実施と同時期）に訪問した 102 事業場に対して質問紙を配布した。質問紙は個別返信用封筒で岐阜産業保健総合支援センター宛に返送を依頼した。

2) がん対策の推進のために、事業場に向けて広報啓発すべき内容の検討（平成 28 年 11 月～12 月）

1) の調査結果を素材として、事業場に広報啓発すべき内容について、共同研究者（岐阜県のがん対策担当部署の担当者、がん看護専門看護師 2 名を含む）と岐阜県内のがん看護専門看護師 5 名で意見交換を行う。

3) 事業場向けにがんに関する広報啓発用媒体（リーフレット等）の作成（平成 29 年 1 月～3 月）

1)、2) の結果に基づき、事業場向けにがんに関する知識普及・啓発のためのリーフレットを作成する。

3 研究成果の活用予定

事業場調査の結果および作成したリーフレットについては、岐阜産業保健総合支援センター等が実施する研修等および医療機関のスタッフ教育において活用するとともに、県の施策に寄与する予定である。

4 結果と考察

1) 事業場調査

従業員 50 人以上の事業場では 514 事業場から回答があり（回収率 25.7%）、50 人未満の事業場では 36 事業場から回答があった（回収率 35.3%）。配布回収の方法が異なるため、今回は 50 人以上の事業場の結果を報告する。52.4%の事業場が従業員を対象としたがん検診を行っていた。がん検診の費用が高額であることや受診率が低いこと、検診後のフォローなどが困りごと

として挙がり、さらに多種類のがん検診があり何を選べばよいのか知りたい等の要望があることがわかった。18.1%の事業場ががん予防のための生活習慣やがん検診といった内容の啓発教育を行っていたが、がんに罹患した場合の治療法や生活の調整について教育を行っていた事業場は数事業場にとどまっていた。がんに罹患した従業員に対する両立支援として、正規雇用社員への制度は概ね整っていたが、契約・派遣社員、パート雇用などの場合には利用できる制度が限定される傾向があった。週1～2回程度の通院が必要な場合や毎月1回程度数日間の入院治療が1年以上にわたって必要な場合などは利用できる制度が少なく、事業場側からも新しい制度の構築が必要であるとの意見が得られた。がんに罹患した従業員から仕事上の配慮に関する相談があった場合の対応（複数回答）としては、「本人と話し合い、本人の希望に沿うことができるかどうかを検討している」が71.8%と最も多く、主治医の診断書や意見を確認している回答者は53.3%であった（表）。

表 仕事上の配慮に関する相談への対応（複数回答）

	回答数	%
a.本人と話し合い、本人の希望に沿うことができるかどうか検討している。	369	71.8%
b.主治医の診断書および意見を確認し、対応している。	274	53.3%
c.産業医や産業看護職の意見を聴き、その意見を参考にしている。	180	35.0%
d.当該従業員の所属部署内で、管理者が可能な範囲で対応している。	143	27.8%
e.がんに関心した従業員に対して特別な配慮はしていない(できない)。	15	2.9%

両立支援について困っていること・知りたいことが「ある」は10.3%であった。その内容について58件の記述があり、どこまで病状を確認していいのかためらう、どのような支援が必要なのか具体例を知りたい、がんに関心した従業員への業務軽減を行うことによる他の従業員からの不満などが記述されていた。また、国や自治体からの支援について知りたいとの要望もあった。

2) がんに関する広報啓発媒体（リーフレット）の作成

事業場調査結果を素材とした検討のための話し合いを実施した。参加者からは、「事業場の規模によってがん対策についての啓発の目標設定を変える必要がある」という意見がでた一方で、「事業場の規模が小さくても対応している場合もある。がん対策の知識によるものというより個人的な思いで対応しているということもある」などの意見も出された。職場での両立支援の体制・風土づくりとして、「がんに関心しても働くことを考えると、がん患者自身が自らの病気を上手に職場に伝えること、利用できる社内制度を知ることが大切である」など、がん患者自身への教育支援が必要であるという意見があった。それとともに「病気や就労について話ができる職場の風土づくりが第一歩であり、企業にとってもよい企業イメージにつながる」など社内の体制や風土を作ることの重要性についても言及があった。

意見交換の結果も踏まえ、事業場向けにがんに関する知識普及・啓発のためのリーフレットとして事業場対象と従業員対象の2種類を作成した。事業場対象「岐阜県の事業場におけるがん対策推進のためのガイド～会社の元気は従業員の健康から～」は、A4版4ページで、調査結果の概要、がん検診の種類と実施体制、押さえておきたいがんに関する基礎知識、がんに関心した従業員の治療と職業生活の両立支援、がん対策を推進するために活用できる情報サイト・相談窓口等で構成した。「がんと共に働くあなたを応援します！」はA4版1ページで作成し、これからのお仕事について考えるためのポイントおよび岐阜県内で就労の相談ができる場所を載せた。

事業場のがん対策の推進については、行政のサポート、医療機関における両立支援の促進、両立支援のための情報共有の方法の検討など新たな課題も見出されている。これらの課題について、岐阜県の地域特性に適した方法で取り組むことが必要と考える。